



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月11日

上場会社名 岡山県貨物運送株式会社

上場取引所 東

コード番号 9063 URL <https://www.okaken.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 遠藤 俊夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 若狭 慎一 TEL 086-252-2114

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	41,657	3.5	1,505	△5.1	1,668	△3.1	1,461	19.4
29年3月期	40,250	0.5	1,585	0.7	1,722	2.8	1,224	10.4

(注) 包括利益 30年3月期 1,522百万円 (2.1%) 29年3月期 1,491百万円 (70.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	72.05	—	10.2	4.0	3.6
29年3月期	59.71	—	9.5	4.2	3.9

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 72百万円 29年3月期 72百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	42,735	15,003	35.0	738.50
29年3月期	41,678	13,607	32.6	669.53

(参考) 自己資本 30年3月期 14,977百万円 29年3月期 13,584百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	3,016	△2,432	212	5,512
29年3月期	2,726	△1,031	△1,289	4,716

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	121	10.0	0.9
30年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	162	11.1	1.1
31年3月期(予想)	—	0.00	—	60.00	—		11.1	

※1 平成30年3月期の期末配当金8円00銭には、当社創立75周年の記念配当2円00銭が含まれております。詳細は添付資料3ページをご覧ください。

※2 当社は、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株に併合する予定であるため、平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	21,000	3.1	870	1.8	940	1.6	600	0.6	29.58
通期	42,500	2.0	1,530	1.6	1,680	0.7	1,100	△24.7	542.37

※ 平成31年3月期の通期業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	22,000,000株	29年3月期	22,000,000株
30年3月期	1,718,799株	29年3月期	1,711,387株
30年3月期	20,284,600株	29年3月期	20,503,223株

（参考）個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	36,595	3.4	944	△9.8	1,311	△5.5	1,254	20.1
29年3月期	35,395	0.4	1,046	4.8	1,388	7.8	1,044	18.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	61.84	—
29年3月期	50.93	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	38,169	12,537	32.8	618.16
29年3月期	37,339	11,441	30.6	563.93

（参考）自己資本 30年3月期 12,537百万円 29年3月期 11,441百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在のデータに基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページをご覧ください。

当社は、平成30年2月9日開催の取締役会において、株式併合に係る議案を第106回定時株主総会（平成30年6月28日開催予定）に付議することを決議し、同株主総会における承認決議を条件に、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株に併合し、併せて単元株式数を1,000株から100株に変更することを決議いたしました。

なお、株式併合考慮前に換算した平成31年3月期の配当予想及び連結業績予想は下記のとおりであります。

- （1）平成31年3月期の配当予想 1株当たり配当金 期末 6円00銭
- （2）平成31年3月期の連結業績予想 1株当たり当期純利益 通期 54円23銭

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表及び主な注記	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19
5. その他	21
役員の異動	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、米国の政策動向や近隣諸国の地政学リスクの影響があったものの、企業収益の改善や雇用・所得環境の改善に加え個人消費の持ち直しが見られ景気はゆるやかな回復基調で推移しました。

運輸業界におきましては、消費関連貨物、生産関連貨物などの増加により国内総輸送量は、小幅ながら増加傾向で推移いたしました。一方、政府が進めている「働き方改革」においては長時間労働の是正、非正規雇用の待遇改善をあげており、運輸業界におきましても、時間外労働の削減に向けた取り組みや人手不足問題など厳しい経営環境にあります。

このような状況下、当社グループでは、主力の特別積合事業を中心として3PL事業、引越し事業、静脈物流などの幅広い輸送の提案を行い、さらなる輸送品質の向上を図り物量の確保に取り組むとともに、昨年施行された改正標準貨物自動車運送約款を追い風として、より一層の適正運賃の収受にも力を注いでまいりました。

その結果、当連結会計年度の営業収益は416億5千7百万円(前連結会計年度比3.5%増)となり、営業利益は15億5百万円(前連結会計年度比5.1%減)、経常利益は16億6千8百万円(前連結会計年度比3.1%減)となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税等調整額(税金費用)△5億1千7百万円の計上等により14億6千1百万円(前連結会計年度比19.4%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 貨物運送関連

貨物運送関連につきましては、物量が前期よりもやや増加したことや、全社を挙げて適正運賃収受に取り組んだ結果、営業収益は398億2千万円(前連結会計年度比3.2%増)、営業利益は13億1千7百万円(前連結会計年度比6.9%減)となりました。

#### ② 石油製品販売

石油製品販売につきましては、商品販売価格が前期よりも上昇したことなどにより、営業収益は12億3千7百万円(前連結会計年度比13.4%増)となり、営業利益は7百万円(前連結会計年度比1千6百万円の増益)となりました。

#### ③ その他

その他につきましては、自動車用品販売、フォークリフト販売及び一般労働者派遣等を含んでおり、営業収益は5億9千9百万円(前連結会計年度比2.6%増)となり、営業利益は1億6千万円(前連結会計年度比12.3%増)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は427億3千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億5千6百万円の増加となりました。これは、現金及び預金の増加などにより流動資産が11億3千1百万円増加したことなどによるものであります。

負債につきましては、277億3千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億4千万円の減少となりました。これは、繰延税金負債の減少などにより固定負債が3億4千万円減少したことなどによるものであります。

純資産につきましては、150億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億9千6百万円の増加となりました。これは、利益剰余金の増加などによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ7億9千6百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前期比10.6%増加し、30億1千6百万円となりました。これは減価償却費が17億5千2百万円であったことなどによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、24億3千2百万円(前期比14億1百万円の増加)となりました。これは有形固定資産の取得による支出の増加などによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、2億1千2百万円(前期比15億2百万円の増加)となりました。これは長期借入金の返済による支出の減少などによるものであります。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は緩やかな回復基調が続くと予想されますが、米国の政策動向など海外経済の不確実性が日本経済にも悪影響を及ぼす可能性が高く、更には軽油価格の動向等不透明な状況が続くものと推測されます。

このような状況下、当社グループは年度の目標を「輸送品質向上と適正運賃の収受」と定め、お客様に満足していただける輸送体制を構築し、荷物の獲得と適正運賃の収受に努めてまいります。本年もお客様のご期待に応えるべく東備支店に新倉庫を増設する等、収益の確保と業績の向上に努める所存であります。

平成31年3月期の連結業績見通しにつきましては、営業収益425億円(前連結会計年度比2.0%増)、営業利益15億3千万円(前連結会計年度比1.6%増)、経常利益16億8千万円(前連結会計年度比0.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益11億円(前連結会計年度比24.7%減)を見込んでおります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主への安定的な配当の継続を基本としつつ内部留保の充実に配慮し、経営環境や会社の業績などを総合的に勘案して決定する方針をとっております。内部留保につきましては、中・長期的な戦略による拠点整備への投資、また生産性の向上を図るために、合理化、省力化への投資等に活用し、企業体質の強化に取り組んでおります。

当社は、平成30年4月1日に創立75周年を迎えることとなり、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、平成30年3月期の期末配当金について、1株当たり2円の記念配当を実施させていただくことといたしました。この結果、当期の配当金につきましては、普通配当6円に記念配当2円を加えた合計8円となる予定であります。

次期の配当金につきましては、平成30年6月28日開催予定の第106回定時株主総会における承認可決を条件に、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株に併合する予定であるため、併合の割合に応じて1株当たりの配当金額を10倍とし、株式併合後1株当たり60円の配当を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,052,587	5,881,609
受取手形及び営業未収入金	6,984,282	7,355,453
リース投資資産	6,297	8,371
たな卸資産	123,030	135,923
繰延税金資産	138,018	134,556
その他	374,559	295,223
貸倒引当金	△3,858	△4,651
流動資産合計	12,674,917	13,806,486
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,200,532	25,091,483
減価償却累計額	△17,174,444	△17,548,749
建物及び構築物(純額)	7,026,088	7,542,734
機械装置及び車両	21,391,577	21,402,748
減価償却累計額	△19,821,075	△19,765,416
機械装置及び車両(純額)	1,570,502	1,637,331
工具、器具及び備品	450,210	454,174
減価償却累計額	△420,696	△426,057
工具、器具及び備品(純額)	29,513	28,116
土地	15,673,801	15,550,082
リース資産	233,096	227,288
減価償却累計額	△150,271	△176,107
リース資産(純額)	82,824	51,181
建設仮勘定	562,280	17,658
有形固定資産合計	24,945,011	24,827,105
無形固定資産		
投資その他の資産	608,252	611,864
投資有価証券	3,034,589	3,073,017
繰延税金資産	42,860	51,932
その他	390,647	377,673
貸倒引当金	△17,609	△13,029
投資その他の資産合計	3,450,488	3,489,593
固定資産合計	29,003,751	28,928,563
資産合計	41,678,669	42,735,049

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2,752,437	3,041,769
短期借入金	6,973,745	7,103,714
リース債務	38,056	34,709
未払法人税等	451,237	359,691
賞与引当金	250,784	261,006
その他	2,725,954	2,391,150
流動負債合計	13,192,214	13,192,040
固定負債		
長期借入金	10,640,685	10,886,981
リース債務	69,824	35,115
繰延税金負債	770,203	276,630
役員退職慰労引当金	141,904	106,964
退職給付に係る負債	2,984,698	2,979,834
資産除去債務	101,492	103,249
その他	170,311	150,313
固定負債合計	14,879,119	14,539,088
負債合計	28,071,333	27,731,128
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,420,600	2,420,600
資本剰余金	1,770,311	1,770,311
利益剰余金	9,131,924	10,471,798
自己株式	△289,439	△291,654
株主資本合計	13,033,396	14,371,054
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	643,433	632,393
退職給付に係る調整累計額	△92,820	△25,590
その他の包括利益累計額合計	550,613	606,802
非支配株主持分	23,326	26,063
純資産合計	13,607,335	15,003,921
負債純資産合計	41,678,669	42,735,049

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益	40,250,853	41,657,349
営業原価	37,100,063	38,530,735
営業総利益	3,150,789	3,126,614
販売費及び一般管理費		
役員報酬	165,724	177,548
給料及び賞与	454,603	470,299
賞与引当金繰入額	14,791	15,565
退職給付費用	14,815	20,953
役員退職慰労引当金繰入額	16,760	16,460
租税公課	195,750	208,202
貸倒引当金繰入額	△7,948	4,765
その他	710,332	707,609
販売費及び一般管理費合計	1,564,828	1,621,405
営業利益	1,585,961	1,505,209
営業外収益		
受取利息	117	103
受取配当金	32,598	36,984
受取賃貸料	174,662	170,355
持分法による投資利益	72,878	72,790
その他	117,199	100,080
営業外収益合計	397,457	380,314
営業外費用		
支払利息	235,658	213,210
その他	25,723	3,939
営業外費用合計	261,381	217,150
経常利益	1,722,037	1,668,373
特別利益		
固定資産売却益	281,805	32,558
投資有価証券売却益	2,821	—
特別利益合計	284,626	32,558
特別損失		
固定資産売却損	8,910	1,364
減損損失	23,553	119,706
投資有価証券売却損	668	—
投資有価証券評価損	296	—
ゴルフ会員権評価損	2,100	—
特別損失合計	35,530	121,071
税金等調整前当期純利益	1,971,134	1,579,860
法人税、住民税及び事業税	692,421	630,938
法人税等調整額	50,343	△517,420
法人税等合計	742,764	113,518
当期純利益	1,228,369	1,466,342
非支配株主に帰属する当期純利益	3,977	4,737
親会社株主に帰属する当期純利益	1,224,392	1,461,605



(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,228,369	1,466,342
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	206,846	△11,040
退職給付に係る調整額	56,089	67,229
その他の包括利益合計	262,935	56,189
包括利益	1,491,305	1,522,531
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,487,328	1,517,794
非支配株主に係る包括利益	3,977	4,737

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,420,600	1,761,954	8,010,780	△208,669	11,984,665
当期変動額					
剰余金の配当			△103,247		△103,247
親会社株主に帰属する当期純利益			1,224,392		1,224,392
自己株式の取得				△80,770	△80,770
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		8,357			8,357
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	8,357	1,121,144	△80,770	1,048,731
当期末残高	2,420,600	1,770,311	9,131,924	△289,439	13,033,396

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	436,586	△148,909	287,677	30,705	12,303,048
当期変動額					
剰余金の配当					△103,247
親会社株主に帰属する当期純利益					1,224,392
自己株式の取得					△80,770
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					8,357
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	206,846	56,089	262,935	△7,379	255,556
当期変動額合計	206,846	56,089	262,935	△7,379	1,304,287
当期末残高	643,433	△92,820	550,613	23,326	13,607,335

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,420,600	1,770,311	9,131,924	△289,439	13,033,396
当期変動額					
剰余金の配当			△121,731		△121,731
親会社株主に帰属する当期純利益			1,461,605		1,461,605
自己株式の取得				△2,214	△2,214
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,339,873	△2,214	1,337,658
当期末残高	2,420,600	1,770,311	10,471,798	△291,654	14,371,054

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	643,433	△92,820	550,613	23,326	13,607,335
当期変動額					
剰余金の配当					△121,731
親会社株主に帰属する当期純利益					1,461,605
自己株式の取得					△2,214
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,040	67,229	56,189	2,737	58,926
当期変動額合計	△11,040	67,229	56,189	2,737	1,396,585
当期末残高	632,393	△25,590	606,802	26,063	15,003,921

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,971,134	1,579,860
減価償却費	1,710,206	1,752,260
減損損失	23,553	119,706
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10,260	△34,940
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,852	△3,786
賞与引当金の増減額(△は減少)	△18,209	10,222
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	104,687	87,735
投資有価証券売却損益(△は益)	668	—
投資有価証券評価損益(△は益)	296	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△272,894	△31,193
受取利息及び受取配当金	△32,716	△37,087
支払利息	235,658	213,210
持分法による投資損益(△は益)	△72,878	△72,790
売上債権の増減額(△は増加)	△205,928	△364,217
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,745	△12,893
仕入債務の増減額(△は減少)	143,774	289,331
未払消費税等の増減額(△は減少)	54,748	28,994
その他	△47,203	320,736
小計	3,590,559	3,845,148
利息及び配当金の受取額	58,506	62,863
利息の支払額	△230,526	△201,333
法人税等の支払額	△691,585	△690,576
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,726,954	3,016,101
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△512,001	△633,001
定期預金の払戻による収入	509,000	600,000
投資有価証券の取得による支出	△7,549	△9,587
投資有価証券の売却による収入	6,683	—
有形固定資産の取得による支出	△1,333,854	△2,399,368
有形固定資産の売却による収入	304,590	25,659
その他	1,641	△16,678
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,031,489	△2,432,976
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	34,500	12,000
長期借入れによる収入	6,993,497	4,988,080
長期借入金の返済による支出	△8,085,925	△4,623,815
自己株式の取得による支出	△80,770	△2,214
配当金の支払額	△103,466	△121,018
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,000	—
その他	△46,049	△40,137
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,289,214	212,893
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	406,249	796,019
現金及び現金同等物の期首残高	4,310,336	4,716,586
現金及び現金同等物の期末残高	4,716,586	5,512,605

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## (1) 連結の範囲に関する事項

子会社9社はすべて連結しており、連結子会社名は、岡山県貨物鋼運(株)、昭和工運(株)、マルケー萩貨物自動車(株)、彦崎通運(株)、マルケー商事(株)、マルケー自動車整備(株)、岡山エールフォークリフト(株)、ハートスタッフ(株)、丸一倉庫運輸(株)であります。

## (2) 持分法の適用に関する事項

関連会社2社であり、岡山県トラックターミナル(株)、山陽コンテナトランスポート(株)に対する投資について持分法を適用しております。

## (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、すべて連結決算日と一致しております。

## (4) 会計方針に関する事項

## ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

## イ. 有価証券

## その他有価証券

時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの…移動平均法による原価法を採用しております。

## ロ. たな卸資産

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

## ② 重要な減価償却資産の償却方法

## イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によって減価償却を実施しておりますが、子会社のマルケー自動車整備(株)の建物については定額法によって減価償却を実施しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は建物及び構築物 24～50年、機械装置及び車両 3年～6年であります。

## ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

## 定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）によっております。

## ハ. リース資産

## 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## ③ 重要な引当金の計上基準

## イ. 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## ハ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## ④ 退職給付に係る会計処理の方法

## イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

⑤ 重要な収益及び費用の計上基準

営業収益

貨物運送収入は、当社グループの各事業所において荷主より貨物運送を受託し発送した日を基準として計上しております。

⑥ 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金支払利息を対象に金利スワップ取引によりヘッジを行っております。

ハ. ヘッジ方針

より安定的な条件による資金調達のため、金利情勢に応じて変動金利と固定金利とのスワップ取引を行うものとしております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

⑦ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑧ その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(連結貸借対照表関係)

担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	3,601,553千円	4,249,255千円
土地	8,021,351	7,975,695
計	11,622,904	12,224,951

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	6,257,661千円	6,450,678千円
長期借入金	7,013,180	7,210,240
計	13,270,841	13,660,918

(連結損益計算書関係)

減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

用途	種類	地域	減損損失(千円)
営業店所	土地	兵庫主管支店(兵庫県姫路市)	23,553

当社グループは、管理会計上の区分、投資の意思決定を行う際の単位を基準とし、主として主管支店及び管下店所を1つの単位とし、グルーピングを行っております。

その結果、当社の兵庫主管支店の資産グループについて、営業活動から生ずる損益の継続的なマイナス、又は、市場価格の著しい下落が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額23,553千円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要なものについては鑑定評価額、その他のものについては路線価等に基づいて評価しております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

用途	種類	地域	減損損失(千円)
営業店所	土地	四国主管支店(香川県坂出市)	90,437
遊休資産	土地	島根県江津市	29,269
計	—	—	119,706

当社グループは、管理会計上の区分、投資の意思決定を行う際の単位を基準とし、主として主管支店及び管下店所を1つの単位とし、また遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを行っております。

その結果、当社の四国主管支店他1件の資産グループについて、営業活動から生ずる損益の継続的なマイナス、又は、市場価格の著しい下落が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額119,706千円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要なものについては鑑定評価額、その他のものについては路線価等に基づいて評価しております。

(セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各事業活動のサービスによって区分しており、事業ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業内容別のセグメントから構成されております。

その上で、国内貨物輸送を主として事業内容が類似している貨物自動車運送事業、自動車修理業などを集約した「貨物運送関連」及び「石油製品販売」の2つを報告セグメントとしております。

「貨物運送関連」は、当社グループの主要な業務であり、市場ニーズに対応した輸送品質の開発や、自動車修理、貨物利用運送事業等の幅広いサービスを提供しております。「石油製品販売」は、グループ各社並びに得意先に対して石油製品の販売をしております。

## 2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	貨物運送関連	石油製品販売	計				
営業収益							
外部顧客への 営業収益	38,575,233	1,091,364	39,666,598	584,255	40,250,853	—	40,250,853
セグメント間の 内部営業収 益又は振替高	31,781	1,995,270	2,027,051	1,179,016	3,206,068	(3,206,068)	—
計	38,607,014	3,086,634	41,693,649	1,763,271	43,456,921	(3,206,068)	40,250,853
セグメント利益 又は損失(△)	1,415,289	△9,362	1,405,926	142,524	1,548,451	37,510	1,585,961
セグメント資産	35,159,544	766,405	35,925,950	753,454	36,679,405	4,999,264	41,678,669
その他の項目							
減価償却費	1,684,766	3,947	1,688,714	21,491	1,710,206	—	1,710,206
減損損失	23,553	—	23,553	—	23,553	—	23,553
持分法適用会 社への投資額	257,750	—	257,750	—	257,750	—	257,750
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,893,869	3,773	1,897,643	9,618	1,907,261	—	1,907,261

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用品販売、フォークリフト販売及び一般労働者派遣等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額37,510千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額4,999,264千円は、提出会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)等5,533,525千円、セグメント間債権の相殺消去△534,260千円であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	貨物運送関連	石油製品販売	計				
営業収益							
外部顧客への 営業収益	39,820,726	1,237,387	41,058,113	599,236	41,657,349	—	41,657,349
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	32,828	2,260,711	2,293,539	1,336,668	3,630,208	(3,630,208)	—
計	39,853,554	3,498,098	43,351,653	1,935,905	45,287,558	(3,630,208)	41,657,349
セグメント利益	1,317,379	7,137	1,324,517	160,031	1,484,548	20,660	1,505,209
セグメント資産	35,447,757	889,427	36,337,184	824,420	37,161,604	5,573,445	42,735,049
その他の項目							
減価償却費	1,727,784	5,281	1,733,066	19,194	1,752,260	—	1,752,260
減損損失	119,706	—	119,706	—	119,706	—	119,706
持分法適用会 社への投資額	257,750	—	257,750	—	257,750	—	257,750
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,762,618	1,164	1,763,782	11,136	1,774,919	—	1,774,919

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用品販売、フォークリフト販売及び一般労働者派遣等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額20,660千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額5,573,445千円は、提出会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)等6,204,178千円、セグメント間債権の相殺消去△630,732千円であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	669円53銭	738円50銭
1株当たり当期純利益	59円71銭	72円05銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,224,392	1,461,605
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,224,392	1,461,605
期中平均株式数(千株)	20,503	20,284

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,910,547	4,627,919
受取手形	632,536	646,721
電子記録債権	705,331	611,506
営業未収入金	5,019,566	5,437,457
貯蔵品	44,257	56,575
前払費用	186,056	167,648
繰延税金資産	119,524	113,185
その他	158,192	105,188
貸倒引当金	△3,837	△4,718
流動資産合計	10,772,175	11,761,484
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,053,665	6,590,707
構築物	343,756	363,211
機械装置	12,962	33,292
車両	1,281,488	1,295,628
工具、器具及び備品	20,568	21,585
土地	14,989,024	14,865,306
リース資産	63,774	40,518
建設仮勘定	562,280	11,600
有形固定資産合計	23,327,520	23,221,850
無形固定資産		
借地権	502,980	502,980
ソフトウェア	59,670	67,833
リース資産	16,469	12,352
その他	21,376	21,376
無形固定資産合計	600,497	604,543
投資その他の資産		
投資有価証券	1,622,978	1,576,258
関係会社株式	738,000	738,000
その他	296,163	280,118
貸倒引当金	△17,609	△13,029
投資その他の資産合計	2,639,532	2,581,346
固定資産合計	26,567,550	26,407,740
資産合計	37,339,725	38,169,224

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	2,300,797	2,524,638
短期借入金	2,438,600	2,513,600
1年内返済予定の長期借入金	3,996,116	4,128,496
リース債務	29,153	27,379
未払金	173,793	329,314
未払費用	695,357	699,151
未払法人税等	379,165	260,663
預り金	360,398	428,417
賞与引当金	216,000	226,000
その他	1,198,920	601,968
流動負債合計	11,788,302	11,739,629
固定負債		
長期借入金	10,112,310	10,403,814
リース債務	57,063	29,683
繰延税金負債	880,887	358,805
退職給付引当金	2,676,577	2,760,943
役員退職慰労引当金	138,600	102,800
債務保証損失引当金	89,000	75,000
資産除去債務	101,492	103,249
その他	54,087	58,167
固定負債合計	14,110,017	13,892,464
負債合計	25,898,319	25,632,094
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,420,600	2,420,600
資本剰余金		
資本準備金	1,761,954	1,761,954
資本剰余金合計	1,761,954	1,761,954
利益剰余金		
利益準備金	311,000	311,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,030,048	2,136,203
固定資産圧縮特別勘定積立金	129,263	—
別途積立金	3,011,000	3,811,000
繰越利益剰余金	1,428,418	1,784,351
利益剰余金合計	6,909,730	8,042,554
自己株式	△289,439	△291,654
株主資本合計	10,802,845	11,933,454
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	638,560	603,676
評価・換算差額等合計	638,560	603,676
純資産合計	11,441,405	12,537,130
負債純資産合計	37,339,725	38,169,224

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益	35,395,341	36,595,513
営業原価	33,439,124	34,707,751
営業総利益	1,956,217	1,887,762
販売費及び一般管理費	909,865	943,538
営業利益	1,046,351	944,223
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	198,710	210,477
受取賃貸料	254,525	250,320
その他	127,901	103,878
営業外収益合計	581,137	564,676
営業外費用		
支払利息	214,225	195,332
その他	24,472	1,705
営業外費用合計	238,698	197,037
経常利益	1,388,790	1,311,862
特別利益		
固定資産売却益	270,739	23,186
投資有価証券売却益	2,821	—
特別利益合計	273,560	23,186
特別損失		
固定資産売却損	446	1,364
減損損失	23,553	119,706
投資有価証券売却損	668	—
投資有価証券評価損	296	—
ゴルフ会員権評価損	2,100	—
特別損失合計	27,065	121,071
税引前当期純利益	1,635,285	1,213,978
法人税、住民税及び事業税	538,070	459,861
法人税等調整額	52,803	△500,439
法人税等合計	590,873	△40,577
当期純利益	1,044,411	1,254,556

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,420,600	1,761,954	1,761,954	311,000	2,057,477	—	2,311,000	1,289,089	5,968,566
当期変動額									
剰余金の配当								△103,247	△103,247
固定資産圧縮積立金の取崩					△27,428			27,428	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立						129,263		△129,263	—
別途積立金の積立							700,000	△700,000	—
当期純利益								1,044,411	1,044,411
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△27,428	129,263	700,000	139,329	941,163
当期末残高	2,420,600	1,761,954	1,761,954	311,000	2,030,048	129,263	3,011,000	1,428,418	6,909,730

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△208,669	9,942,451	454,204	454,204	10,396,655
当期変動額					
剰余金の配当		△103,247			△103,247
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		—			—
別途積立金の積立		—			—
当期純利益		1,044,411			1,044,411
自己株式の取得	△80,770	△80,770			△80,770
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			184,356	184,356	184,356
当期変動額合計	△80,770	860,393	184,356	184,356	1,044,750
当期末残高	△289,439	10,802,845	638,560	638,560	11,441,405

当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,420,600	1,761,954	1,761,954	311,000	2,030,048	129,263	3,011,000	1,428,418	6,909,730
当期変動額									
剰余金の配当								△121,731	△121,731
固定資産圧縮積立金の積立					136,428			△136,428	-
固定資産圧縮積立金の取崩					△30,274			30,274	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩						△129,263		129,263	-
別途積立金の積立							800,000	△800,000	-
当期純利益								1,254,556	1,254,556
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	106,154	△129,263	800,000	355,932	1,132,824
当期末残高	2,420,600	1,761,954	1,761,954	311,000	2,136,203	-	3,811,000	1,784,351	8,042,554

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△289,439	10,802,845	638,560	638,560	11,441,405
当期変動額					
剰余金の配当		△121,731			△121,731
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
当期純利益		1,254,556			1,254,556
自己株式の取得	△2,214	△2,214			△2,214
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			△34,884	△34,884	△34,884
当期変動額合計	△2,214	1,130,609	△34,884	△34,884	1,095,724
当期末残高	△291,654	11,933,454	603,676	603,676	12,537,130

5. その他

役員の変動

1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動 (平成30年6月28日予定)

(1) 新任取締役候補

取締役 大阪主管支店長 笹原 直之 (現 執行役員 大阪主管支店長)

(2) 退任予定取締役

小郷 伸洋 (現 取締役)